



2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月11日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）五味 英隆
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員経理・財務部担当 （氏名）吉留 政博 TEL 03 (5261) 8171
半期報告書提出予定日 2026年 9 月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 1 月期中間期	90,224	△2.5	3,070	8.1	2,987	6.5	2,019	△1.2
2026年 1 月期中間期	92,517	8.8	2,840	35.1	2,805	35.9	2,044	65.7

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 2,992百万円（49.2%） 2026年 1 月期中間期 2,006百万円（41.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	21.83	—
2026年 1 月期中間期	22.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 1 月期中間期	134,415	56,984	42.3
2026年 1 月期	136,895	54,630	39.8

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 56,807百万円 2026年 1 月期 54,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年 1 月期	—	0.00	—	—	—
2027年 1 月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 1 月期の連結業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△6.0	4,000	△28.5	3,900	△29.0	2,470	△25.9	26.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	92,554,085株	2026年1月期	92,554,085株
2027年1月期中間期	9,564株	2026年1月期	9,258株
2027年1月期中間期	92,544,733株	2026年1月期中間期	92,544,980株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、地政学的リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画(5カ年)の3年目に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前中間連結会計期間において、2025大阪・関西万博会場内オフィシャルストア出店による増収効果が大きかったことから、売上高は902億24百万円(前年同期比2.5%減)と減収となりました。一方利益面は、上述した中期経営計画で取り組んでいる事業ポートフォリオの転換が進捗していること、図書館サポート事業をはじめ各事業ともに堅調に推移したこと等に加え、前中間連結会計期間の万博会場内オフィシャルストア関連費用の計上が当期はなく、販管費が減少したため、営業利益は30億70百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は29億87百万円(前年同期比6.5%増)と増益となりました。また、前中間連結会計期間に特別利益(投資有価証券売却益等)の計上があったこと等から親会社株主に帰属する中間純利益は20億19百万円(前年同期比1.2%減)と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当中間連結会計期間の業績につきましては、教科書をはじめ大学市場における書籍販売が減少し、売上高は263億45百万円(前年同期比1.1%減)と減収となりました。一方、利益面は販管費の減少や教育・研究施設、図書館などの設計・施工事業において比較的利益率の高い案件が完工したことにより営業利益は21億82百万円(前年同期比11.7%増)と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、フランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップを3店舗(3月に「駿河屋 イオン明石店」「駿河屋 ジョイホンパーク吉岡店」、4月に「駿河屋 イオンモール旭川駅前店」)開店しました。また、7月に「ジュンク堂書店 南船橋店」、更に移転のため「ジュンク堂書店 福岡店」(8月に再オープン)を閉店しました(「ジュンク堂書店 旭川店」は移転のため5月に営業を終了し7月に「ジュンク堂書店 イオンモール旭川駅前店」として再オープンしました)。その結果、2026年7月末時点の店舗数は117店舗となっております。(うち2店舗は海外店(台湾)、27店舗は「丸善(MARUZEN)」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当中間連結会計期間の業績につきましては、「駿河屋」でのホビー商材(新品・中古)の販売、店舗内EXP0オフィシャルポップアップストアでのグッズ販売、また、売場面積を拡張した文具等の販売は堅調に推移しましたが、前年において万博会場内オフィシャルストアの収益貢献が大きかったことから、売上高は351億51百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は5億93百万円(前年同期比42.6%減)と減収減益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検な

どの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,851館から29館増加し、2026年7月末時点では1,880館（公共図書館630館、大学図書館263館、学校図書館他987館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は205億40百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は15億26百万円（前年同期比10.4%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営等多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当中間連結会計期間につきましては、専門分野として『ハミルトン-ヤコビ方程式』『立体化学 はじめの一步』『してはいけない事例で学ぶ！医療・介護・福祉現場の生成A I 活用術とシャドーA I 対策』『Pythonによる3次元骨組構造解析』『人類学の百科事典』、児童書として『しずくちゃん いっぱい！シールブック』『にじいろフェアリーしずくちゃん12 トウインクル・ラブストーリー』『おばけのそこちから』『やさいと ともだち フェスティバル』『あわてるな！みずはこわいぞ あぶないぞ！』など、合計新刊123点（前年118点）を刊行いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、専門書分野、児童書分野ともに堅調に推移した結果、売上高は20億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は63百万円（前年同期70百万円の営業損失）と増収増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、A p p l e 製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・M&A 領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業などが順調に推移したことにより、売上高は61億86百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5億95百万円（前年同期比84.7%増）と増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40億17百万円減少し、961億58百万円となりました。これは、現金及び預金が34億41百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億83百万円、その他が82億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億37百万円増加し、382億57百万円となりました。これは、有形固定資産が3億76百万円、投資その他の資産が12億38百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億79百万円減少し、1,344億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億87百万円減少し、566億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億22百万円、短期借入金が59億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億46百万円減少し、208億28百万円となりました。これは、長期借入金が17億81百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて48億33百万円減少し、774億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて23億54百万円増加し、569億84百万円となりました。これは、利益剰余金が14億64百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2027年1月期の業績見通しにつきましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2027年1月期期末配当につきましては、2026年3月13日に公表しましたとおり、1株あたり6円の配当を実施する予定としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,093	34,534
受取手形及び売掛金	17,101	16,817
商品及び製品	36,372	37,604
仕掛品	1,186	1,277
原材料及び貯蔵品	725	733
前渡金	2,549	2,263
その他	11,174	2,945
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	100,176	96,158
固定資産		
有形固定資産	21,419	21,796
無形固定資産	2,480	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	5,042
長期貸付金	1,053	1,020
敷金及び保証金	7,212	7,392
その他	980	643
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	12,818	14,057
固定資産合計	36,719	38,257
資産合計	136,895	134,415

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,377	16,154
短期借入金	20,360	14,380
1年内返済予定の長期借入金	4,654	6,249
リース債務	558	613
前受金	6,071	7,191
未払法人税等	1,448	979
賞与引当金	351	243
その他	9,669	10,791
流動負債合計	59,490	56,603
固定負債		
長期借入金	13,805	12,024
リース債務	1,125	1,141
役員退職慰労引当金	77	79
退職給付に係る負債	4,266	4,273
資産除去債務	2,966	2,821
その他	533	487
固定負債合計	22,775	20,828
負債合計	82,265	77,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,488	14,478
利益剰余金	35,851	37,316
自己株式	△3	△3
株主資本合計	53,336	54,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,693
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△69	△68
退職給付に係る調整累計額	447	390
その他の包括利益累計額合計	1,093	2,015
非支配株主持分	200	176
純資産合計	54,630	56,984
負債純資産合計	136,895	134,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	92,517	90,224
売上原価	68,680	67,163
売上総利益	23,837	23,060
販売費及び一般管理費	20,996	19,990
営業利益	2,840	3,070
営業外収益		
受取配当金	36	44
受取利息	31	41
その他	91	72
営業外収益合計	159	158
営業外費用		
支払利息	163	209
支払手数料	18	13
その他	13	17
営業外費用合計	194	240
経常利益	2,805	2,987
特別利益		
投資有価証券売却益	266	—
固定資産売却益	—	0
助成金収入	35	45
子会社清算益	50	—
特別利益合計	352	45
特別損失		
固定資産除却損	8	17
固定資産売却損	4	—
減損損失	3	49
店舗閉鎖損失	—	34
特別損失合計	17	101
税金等調整前中間純利益	3,140	2,931
法人税、住民税及び事業税	1,197	866
法人税等調整額	△142	△5
法人税等合計	1,055	861
中間純利益	2,085	2,069
非支配株主に帰属する中間純利益	41	49
親会社株主に帰属する中間純利益	2,044	2,019

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	2,085	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	975
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△5	1
退職給付に係る調整額	△28	△56
その他の包括利益合計	△79	922
中間包括利益	2,006	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,964	2,942
非支配株主に係る中間包括利益	41	49

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。